

一般競争入札公告

次のとおり一般競争入札を実施する。

令和2年9月17日

1 入札に付する事項

(1) 入札に係る名称

各種システム機器

(2) 仕様

調達仕様書による

(3) 納入期限

介護保険システム機器 2020年11月末

情報系システム機器 2020年11月末

総務課システム機器 2020年11月6日

医療保険システム機器 2020年11月末

業務系システム機器 2020年11月末

(4) 納入場所

岡山県岡山市北区桑田町17-5 岡山県国保会館 3階

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しないものであること。

(2) 本公告の日現在で、岡山県の物品調達に係る「一般競争入札(条件付)参加資格者名簿」に登録されている格付けA区分の業者であること。

(3) 岡山県から物品調達の契約に係る入札参加除外の措置を受けているものでないこと。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者(更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

(5) 岡山県国民健康保険団体連合会(以下「本会」という。)契約規則第2条の規定に該当しない者であること。

岡山県国民健康保険団体連合会（以下「本会」という。）契約規則第2条

（競争入札の参加資格）

第2条 理事長は、特別の理由がある場合を除くほか、競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

理事長は、次の各号の一に該当すると認められる者をその事実があった後2年間競争入札に参加させないものとする。その者を代理人、支配人その他使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

(1) 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(2) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(3) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

(4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

理事長は、前2項に定めるもののほか、競争入札に参加する者に必要な資格を別に定めることができる。

3 入札手続等に関する事項

(1) 入札参加の申込及び問合せ先

入札の参加を希望する場合、本会ホームページ（<https://www.okayama-kokuhoren.com/>）から入札申込書をダウンロードし次の期限までに提出すること。

ア 日 時 令和2年9月29日（火）17時まで（必着）

持参、郵送またはFAXによるものとする。

FAXの場合は送信した旨を電話連絡すること。

イ 提出先 〒700-8568 岡山県岡山市北区桑田町17番5号

岡山県国民健康保険団体連合会 情報管理課

電 話：086-223-8818

F A X：086-223-0225

(2) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和2年10月2日（金）16時30分

イ 場 所 岡山県岡山市北区桑田町17番5号

岡山県国民健康保険団体連合会 1階会議室

※ 参加申込み後、本会より特に連絡が無ければ直接会場へお越しください。

(3) 開札日時及び場所

入札終了後直ちに(2)のイの場所において行う。

(4) 入札方法等に関する事項

ア 落札決定に当たっては、入札書に消費税及び地方消費税を含まない金額を記載すること。

イ 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。

ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

(5) 落札者の決定

最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

(6) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 入札又は開札の中止による損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができない時は、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 入札保証金

免除

(4) 郵便又は電信による入札は認めない。

(5) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無に関わらず、そのすべてを公表することがある。

(6) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無に関わらず、契約を締結しないことがある。

(7) 低価格入札調査

低価格の入札により、契約の適切な履行がなされない懸念がある場合、調査を行う。調査の結果、契約の適切な履行ができないと認められた場合、契約から排除する。